

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和6年9月17日

2. 認定事業者名

旭化成株式会社

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

（価値観）

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」をミッションとして、カーボンニュートラルな社会における新しいエネルギーのあり方を見据えた蓄エネルギー関連事業に取り組んでいる。また、『中期経営計画2024 ～Be a Trailblazer～』において、同事業を次の成長を牽引する10のGrowth Gearsの一つとして位置付け、中長期的な利益成長を目指している。

（ビジネスモデル）

蓄エネルギー関連事業の核事業であるリチウムイオン電池（以下、「LIB」）用湿式セパレータ「ハイポアTM」事業は、ポリオレフィン微多孔膜（基材膜）と基材膜の上にセラミック等を塗工した膜（塗工膜）の2種類の製品を供給している。同事業は、40年を超える歴史を土台に技術革新をリードし、含有異物の少なさに代表される高い安全品質と、その品質の安定性を武器に、これまで国内外の民生用電子機器用途や車載用途で着実に採用を獲得、国内拠点の能力増強を順次行いながら事業を拡大してきた。今後はさらに北米及び日本市場が自動車の電動化に向け大きく動き出す時期と捉え、既に各地域の複数の顧客から、「ハイポアTM」に対して今後数年の供給要請を頂いている。

（注）セパレータは、LIBの正極・負極間に位置する多孔質膜で、正極・負極間でリチウムイオンを透過させる機能を有するとともに、正極と負極の接触を遮断し、ショートを防止する部材である。

（戦略）

当社は「ハイポアTM」事業において、今後さらなる成長戦略を進めていくにあたり、経営の意思決定の迅速化、組織の自立性・独立性の向上を目的に、吸収分割の方法により、2024年10月1日を効力発生日として、当社の子会社である旭化成バッテリーセパレータ株式会社に同事業を承継させ同事業専業の子会社とすることを2024年2月に決定した。

また「ハイポアTM」事業では北米及び日本・韓国市場をターゲットとし、同地域での車載市場における成長を実現する施策として、2023年10月に米国、日本および韓国における「ハイポアTM」の塗工製造能力増強を決定した。加えて同年4月、米国インフレ抑制法等の影響による北米での電動車向けセパレータ需要の増加及びLIBサプライチェーンの現地化に対応すべく、カナダ・オンタリオ州に「ハイポアTM」の製膜工程、塗工工程を含む一貫生産拠点（以下、「カナダ工場」）を設立することを決定した。カナダ工場に関しては、本田技研工業株式会社（以下「Honda」）と基本合意書を締結し、出資に関する検討を進めている。

（持続可能性・成長性）

当社とHondaは、中長期的な成長が見込まれる北米の電動車市場向けに、高性能なバッテリーを安定的に供給するサプライチェーンの確立が重要との共通認識に基づき、今回の基本合意に至った。この協業を通して、北米市場での経験が豊富であり自動車電動化に注力するHondaとの連携を深め、本格的な電動化時代に求められるLIBの高生産性・高安全・長寿命に貢献することで、北米でのEV市場の成長とエネルギー転換の一翼を担っていきたいと考えている。今後は、Hondaやその他の自動車メーカーの北米市場向け電動車に搭載されるバッテリ

一に向けて、「ハイポア™」を製造する合併会社設立の検討を進めていく。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施に当たり、当社が監督の責任を担い、旭化成バッテリーセパレータ株式会社は事業再編計画の進捗状況を四半期毎に当社の経営会議にて報告、モニタリングできる体制の構築を実現する。

以上より、当社の経営資源の最適配置によって生産性の向上並びに付加価値創出を図り、企業価値のさらなる向上を目指す。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標 (KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上については、2027年度において2023年度に比べて、修正ROICを2%以上向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上については、2027年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの▲1.2倍、また経常収入は経常支出を上回る予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

LIB用湿式セパレータ「ハイポア™」の開発・製造・販売

<選定理由>

「ハイポア™」事業は、販売量を拡大してきたが、民生用電子機器用途の需要低迷と車載用途の拡大遅れにより 2022 年、2023 年度の販売量が減少した。その大きな要因は、民生用電子機器用途の事業基盤が強固だったことで車載用途拡大への舵切りに遅れたこと、及び、塗工能力不足により車載顧客層を十分に拡大できず特定顧客の需要に依存してしまったことである。

一方で、LIB 用セパレータ市場は今後高成長が見込まれる。具体的には、電動車を含む低排出車の需要台数に関する 2024 年 4 月時点の予測は、北米市場では 2030 年に 870 万台 (2023 年は 150 万台)、日本・韓国市場では 2030 年に 330 万台 (2023 年は 100 万台) となっている (当社推計)。

そこで、「ハイポア™」事業について今後さらなる成長戦略を進めていくにあたり、経営の意思決定の迅速化、組織の自立性・独立性の向上を目的に、本件事業を当社から分割し、同事業専業の子会社とするに至った。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社より LIB 用湿式セパレータ「ハイポア™」事業を譲受することで、旭化成バッテリーセパレータ株式会社は「ハイポア™」の開発・製造・販売を行い、迅速な経営の意思決定のもと、本格的な電動化時代に求められる LIB の高生産性・高安全・長寿命への貢献を図る。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造ではなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

・ LIB 用湿式セパレータ「ハイポア™」事業の継承 (株式を対価とする吸収分割)

<分割会社>

名称：旭化成株式会社

住所：東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号

代表者の氏名：代表取締役 工藤 幸四郎

資本金：103,388,521,767 円

<承継会社>

名称：旭化成バッテリーセパレータ株式会社

住所：東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号

代表者の氏名：代表取締役 高山 陽介
分割前の資本金：1 円
分割後の資本金：500,000,001 円
発行する株式を引き受ける者：旭化成株式会社
分割予定日：2024 年 10 月 1 日

・旭化成株式会社及び株式会社日本政策投資銀行からの出資の受入れ

- ① 旭化成株式会社からの出資
当該出資受入れ前の資本金の額：500,000,001 円
受入れ額：10,000,000,000 円
受入れの方法：親会社からの増資
受入れ期日：2024 年 10 月 1 日
- ② 株式会社日本政策投資銀行からの出資
当該出資受入れ前の資本金の額：5,500,000,001 円
受入れ額：10,000,000,000 円
受入れの方法：新株の発行
受入れ期日：2024 年 10 月 1 日
- ③ 旭化成株式会社からの出資
当該出資受入れ前の資本金の額：10,500,000,001 円
受入れ額：135,000,000,000 円
受入れの方法：親会社からの増資
受入れ予定期日：2025 年 8 月 31 日
- ④ 株式会社日本政策投資銀行からの出資
当該出資受入れ前の資本金の額：78,000,000,001 円
受入れ額：18,000,000,000 円
受入れの方法：新株の発行
受入れ予定期日：2025 年 8 月 31 日

(事業の分野又は方式の変更)

「ハイポア™」はこれまで日本及び韓国の工場で製造してきたが、新設するカナダ工場では米国インフレ抑制法による税補助恩典の適用要件を満たす製品を製造し、新たに提供することを予定している。また同工場では最新の生産方式を採用する。具体的には製膜倍速技術による新スクリュウの開発、マザーロール機械最大幅の拡幅、高速塗工技術の導入等により、生産効率及び収率を向上させる。これらにより 2027 年度にはカナダ工場によって製造された「ハイポア™」の売上高を旭化成バッテリーセパレータ株式会社の全売上高の 13%以上とすることを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号
旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号
旭化成バッテリーセパレータ株式会社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

旭化成バッテリーセパレータ株式会社

旭化成株式会社は 2024 年 10 月 1 日時点で発行済株式総数の 51%を保有し、かつ筆頭株主となっており、関係事業者に該当する。

Asahi Kasei Battery Separator North America, Inc. (北米セパレータ事業統括会社)

旭化成バッテリーセパレータ株式会社は発行済株式総数の 100%を保有し、かつ筆頭株主となっており、外国関係法人に該当する。

北米塗工販売会社（2024 年 12 月設立予定、社名未定）

Asahi Kasei Battery Separator North America, Inc.は発行済株式総数の 100%を保有し、かつ筆頭株主となっており、外国関係法人に該当する。

Asahi Kasei Battery Separator Canada Corporation（カナダセパレータ事業会社）

Asahi Kasei Battery Separator North America, Inc.は発行済株式総数の 100%を保有し、かつ筆頭株主となっており、外国関係法人に該当する。

E-Materials Canada Corporation（カナダ製造会社）

Asahi Kasei Battery Separator Canada Corporation は発行済株式総数の 75%を保有し、かつ筆頭株主となっており、外国関係法人に該当する。

（4）事業再編を実施するための措置の内容

別表 1 のとおり

5．事業再編の実施時期

開始時期：2024 年 10 月

終了時期：2027 年 9 月

6．事業再編に伴う労務に関する事項

（1）事業再編の開始時期の従業員数（2024 年 9 月末時点）

旭化成株式会社	9,990 名
旭化成バッテリーセパレータ株式会社	716 名
Asahi Kasei Battery Separator North America, Inc.	0 名
北米塗工販売会社	0 名
Asahi Kasei Battery Separator Canada Corporation	3 名
E-Materials Canada Corporation	0 名

（2）事業再編の終了時期の従業員数（2027 年 9 月末時点）

旭化成株式会社	10,410 名
旭化成バッテリーセパレータ株式会社	868 名
Asahi Kasei Battery Separator North America, Inc.	0 名
北米塗工販売会社	40 名
Asahi Kasei Battery Separator Canada Corporation	80 名
E-Materials Canada Corporation	399 名

（3）新規に採用される従業員数

旭化成株式会社	420 名
旭化成バッテリーセパレータ株式会社	7 名
Asahi Kasei Battery Separator North America, Inc.	0 名
北米塗工販売会社	40 名
Asahi Kasei Battery Separator Canada Corporation	77 名
E-Materials Canada Corporation	399 名

（4）事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数	0 名
転籍予定人員数	0 名
解雇予定人員数	0 名

7．その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項		実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件			
	ロ 会社の分割	① 分割会社 名称：旭化成株式会社 住所：東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 代表者氏名：代表取締役 工藤 幸四郎 資本金：103,388,521,767円 ② 承継会社 名称：旭化成バッテリーセパレータ株式会社 住所：東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 代表者氏名：代表取締役 高山 陽介 分割前の資本金：1円 分割後の資本金：500,000,001円 ③ 発行する株式を引き受ける者：旭化成株式会社 ④ 分割予定日：2024年10月1日	租税特別措置法第80条第1項第3号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減） 租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）
	ト 出資の受入れ	① 旭化成株式会社からの出資 当該出資受入れ前の資本金の額：500,000,001円 受入れ額：10,000,000,000円 受入れの方法：親会社からの増資 受入れ期日：2024年10月1日 ② 株式会社日本政策投資銀行からの出資 当該出資受入れ前の資本金の額：5,500,000,001円 受入れ額：10,000,000,000円 受入れの方法：新株の発行 受入れ期日：2024年10月1日 ③ 旭化成株式会社からの出資 当該出資受入れ前の資本金の額：10,500,000,001円 受入れ額：135,000,000,000円 受入れの方法：親会社からの増資 受入れ予定期日：2025年8月31日 ④ 株式会社日本政策投資からの出資 当該出資受入れ前の資本金の額：78,000,000,001円 受入れ額：18,000,000,000円 受入れの方法：新株の発行 受入れ予定期日：2025年8月31日	租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）
法第2条第17項第2号の要件			
	イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は	「ハイボア™」はこれまで日本及び韓国の工場で製造してきたが、新設するカナダ工場では米国インフレ抑制法による税補助恩典の適用要件を満たす製品を製造し、新たに提供することを予定している。また同工場では最新の生産方式を採用する。具体的には製膜倍速技術による新	

	提供に係る役務の構成の変化	スクリーンの開発、マザーロール機械最大幅の拡張、高速塗工技術の導入等により、生産効率及び収率を向上させる。これらにより2027年度にはカナダ工場によって製造された「ハイポア™」の売上高を旭化成バッテリーセパレータ株式会社の全売上高の13%以上とすることを目標とする。	
--	---------------	---	--